

平成30年12月

## 第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

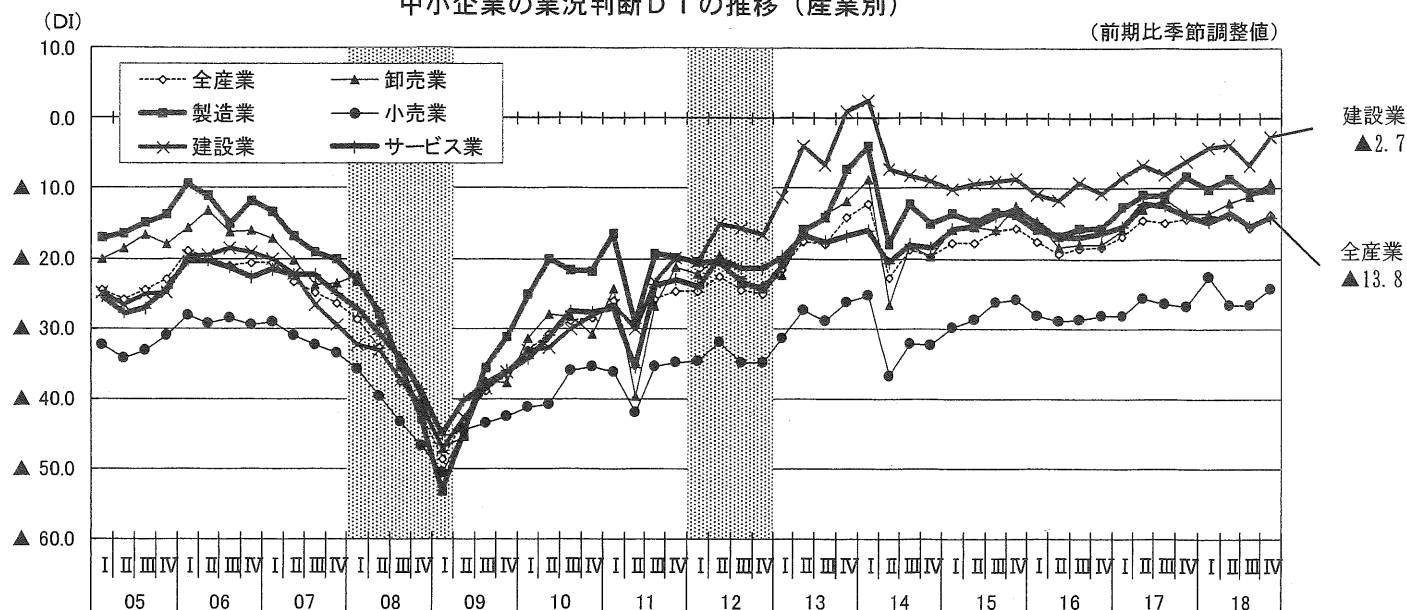
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smri.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

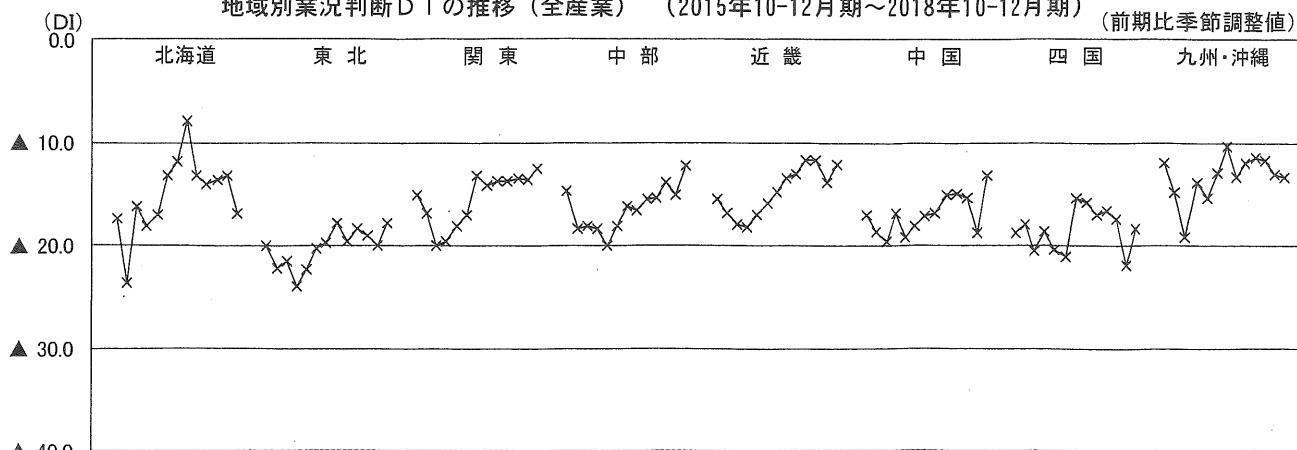


※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2015年10-12月期~2018年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

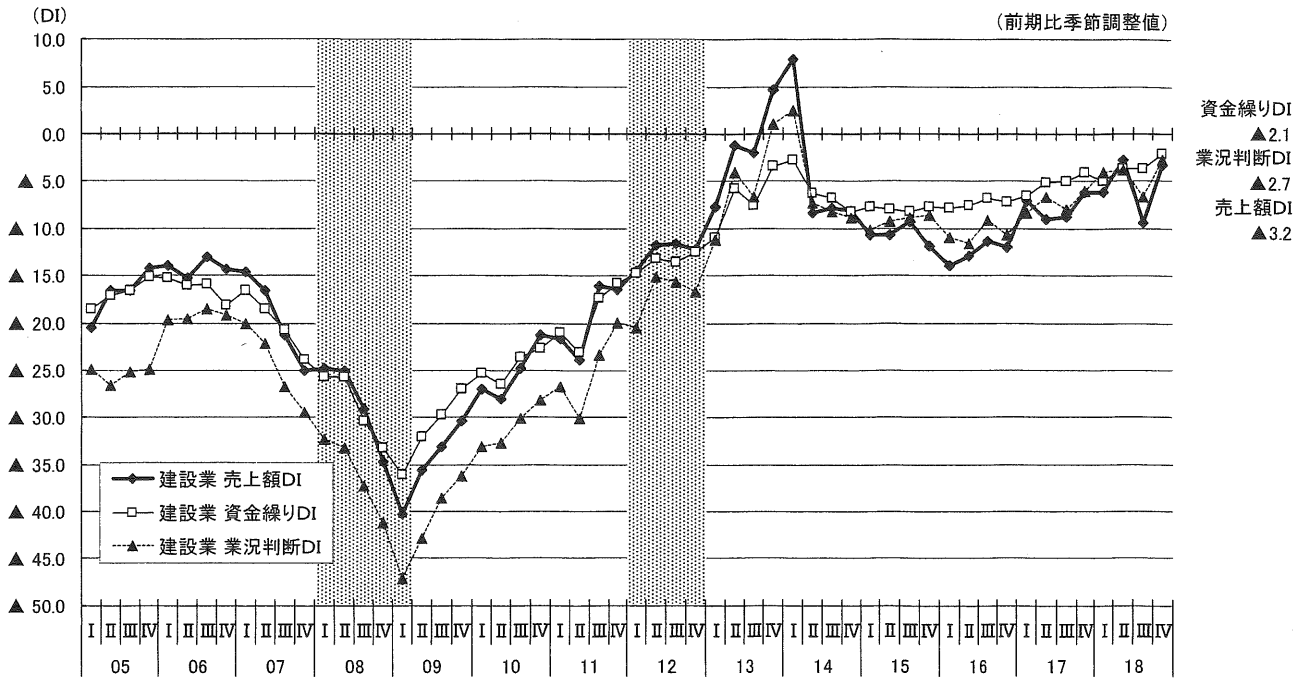
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 建設業の動向

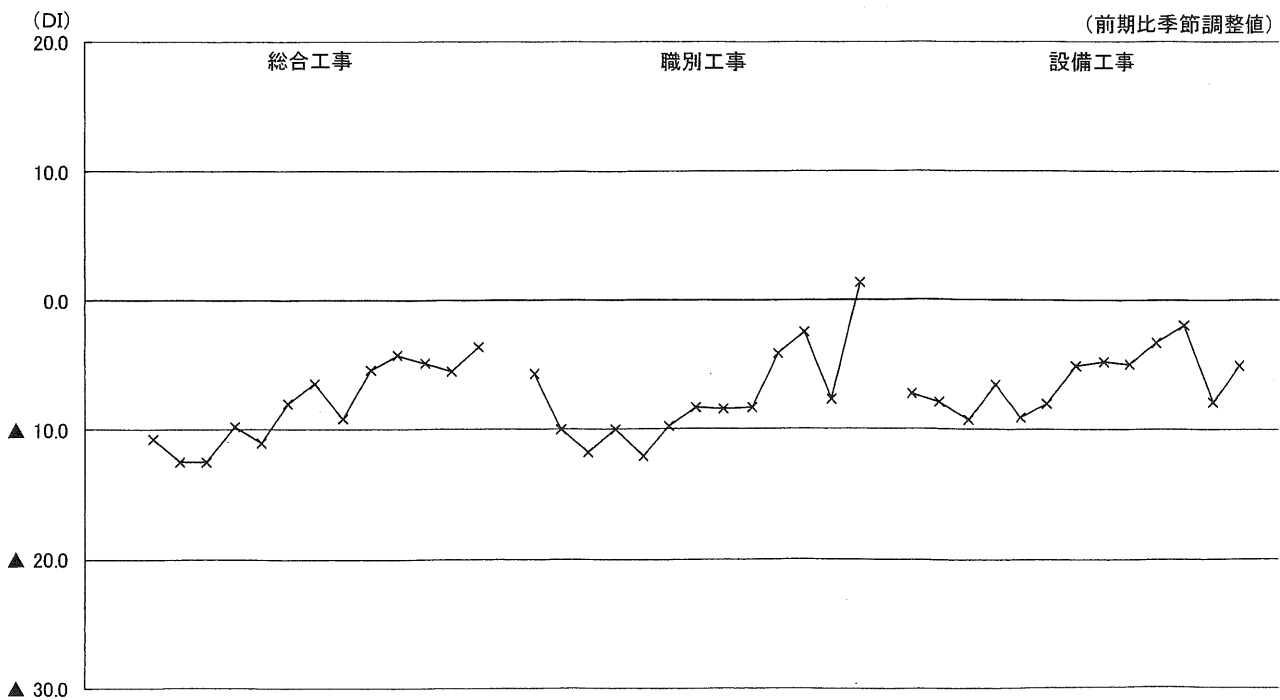
建設業の業況判断DIは、▲2.7（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲3.2（前期差6.2ポイント増）、資金繰りDIは▲2.1（前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲1.4（前期差9.1ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、設備工事で▲5.1（前期差2.8ポイント増）、総合工事で▲3.6（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI（2015年10-12月期～2018年10-12月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期
総合工事	22.8	19.7	24.4	21.6	22.4
職別工事	14.3	12.8	11.8	12.9	15.2
設備工事	20.7	18.6	19.1	19.6	19.8
建設業計	20.2	17.8	20.2	19.1	20.1

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回3位の「熟練技術者の確保難」が2位に、前回2位の「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (24.6%)	熟練技術者の確保難 (11.6%)	官公需要の停滞 (10.9%)	材料価格の上昇 (10.8%)	民間需要の停滞 (8.4%)
前期 (7-9月期)	従業員の確保難 (23.2%)	官公需要の停滞 (13.7%)	熟練技術者の確保難 (11.8%)	民間需要の停滞 (10.0%)	材料価格の上昇 (9.3%)

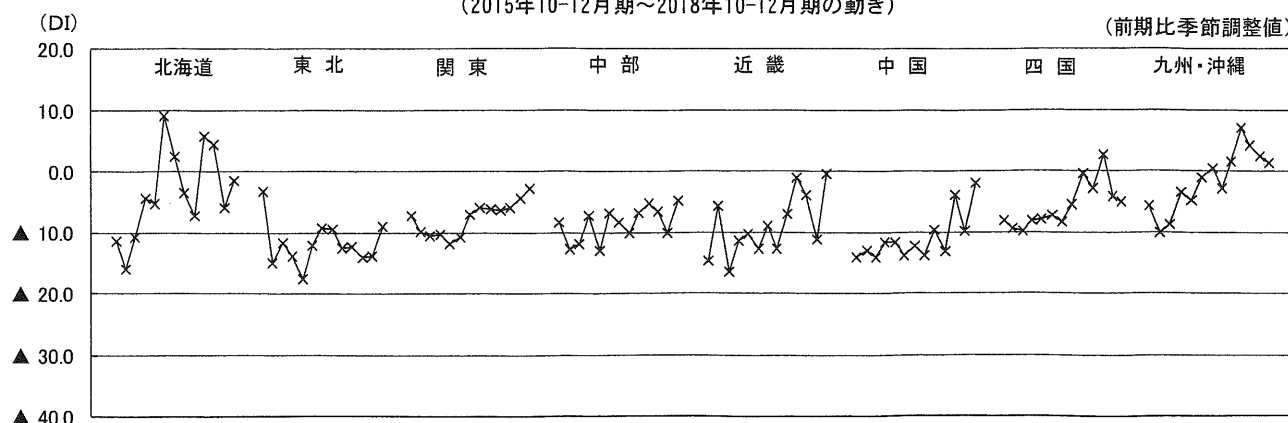
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でプラス幅が縮小し、近畿、中国、中部、東北、北海道、関東の6地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業

（2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）

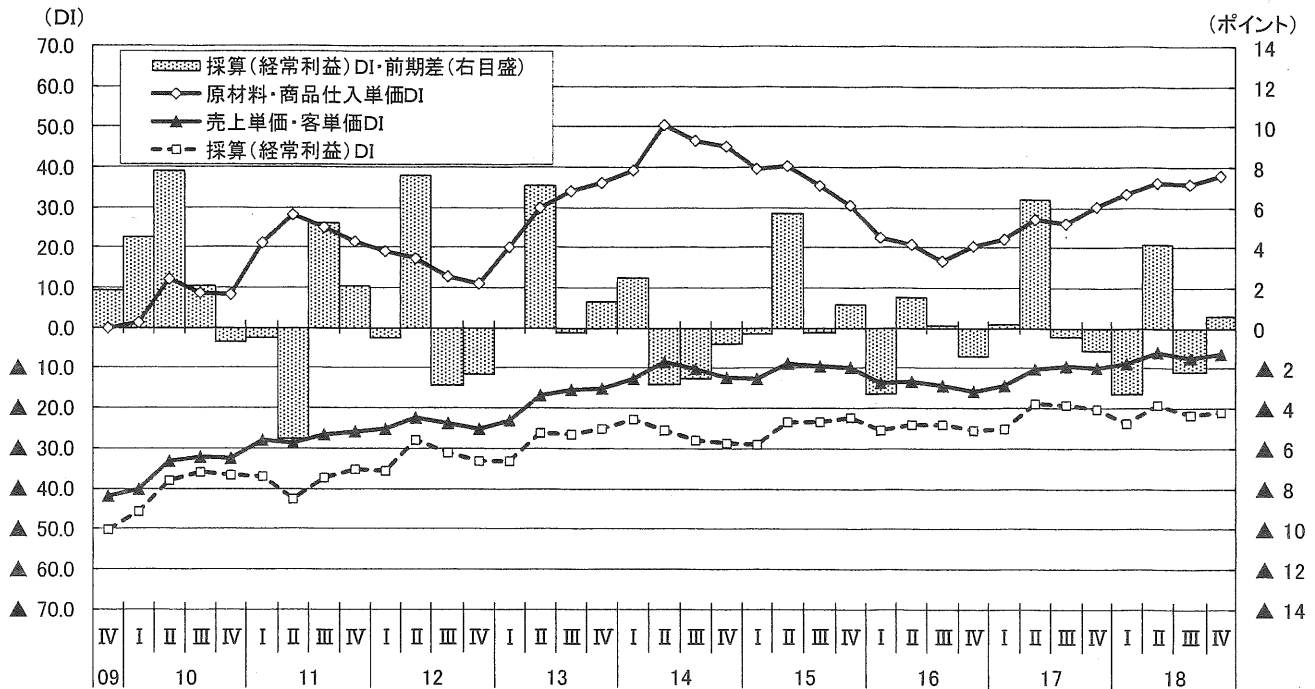


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。[小売業 北海道]
- ・ 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・ IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。[印刷 東京]
- ・ 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。[小売業 岐阜]
- ・ 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。[卸売業 兵庫]
- ・ 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。[建設業 岡山]
- ・ 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。[対事業所サービス業 香川]
- ・ インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。[宿泊業 大分]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,302を集計したもの。）